

市議会だより

9月定例会号



秋の四日市祭



平成17年度 一般・特別会計及び企業会計の決算を認定
平成18年度 一般・特別会計及び企業会計の補正予算を可決

もくじ

9月定例会の概要	2	ページ
平成17年度決算のあらまし	3	ページ
一般質問	4~13	ページ
一般質問をした議員と項目	14	ページ
常任委員会審査報告、閉会中の調査活動、可決した主な議案	15	ページ
請願、意見書、人事案件、イベント等の開催及び参加、12月定例会の予定、他	16	ページ

9月定例会の概要

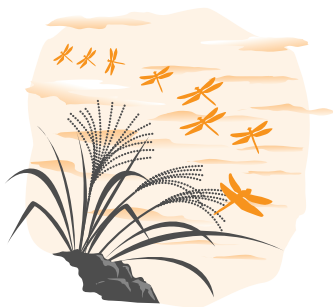
四日市市議会は9月定例会を、9月1日から10月4日までの34日間の会期で開きました。

この議会では、平成17年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算認定、平成18年度一般会計・特別会計及び企業会計の補正予算、四日市市税条例の一部改正など、市長から提案された24議案を審査し、いずれも原案のとおり可決するとともに、助役の選任及び人権擁護委員1名の推薦にいずれも同意しました。

また、請願3件を採択するとともに、「義務教育費国庫負担制度の存続と負担率2分の1への復元を求める意見書」など4つの意見書を国に提出することを決めました。

9月定例会の日程

9/ 1(金)	開会
8(金)	一般質問
11(月)	一般質問
12(火)	一般質問
13(水)	一般質問
14(木)	一般質問
15(金)	一般質問・質疑・委員会付託
19(火)	常任委員会(総務委員会、都市・環境委員会)
20(水)	常任委員会(総務委員会、都市・環境委員会)
21(木)	常任委員会(総務委員会、都市・環境委員会)
22(金)	常任委員会(教育民生委員会、産業生活委員会)
25(月)	常任委員会(教育民生委員会、産業生活委員会)
26(火)	常任委員会(教育民生委員会、産業生活委員会)
27(水)	常任委員会(教育民生委員会)
10/ 4(水)	議了(委員長報告、質疑、討論、採決、 追加議案説明、質疑、討論、採決)



平成17年度決算のあらまし

一般・特別会計及び桜財産区の決算額を総合してみると、景気の順調な拡大に支えられ市税収入等が増加し実質収支(※)の黒字額が昨年度に比べ4億8175万円増え、特別会計や企業会計を含めた市全体の市債残高は15億円減少しました。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も改善されました。

しかし、市債残高に加え、指定管理者制度の導入や本庁舎耐震改修工事で大きく増額した債務負担額及び土地開発公社等の債務保証額を含めると総額3021億円の負債を本市は抱えており、国の歳出・歳入一体改革による税制改革や歳出削減等の影響も見込まれ、今後も依然として厳しい財政状況は続くものと予想されます。

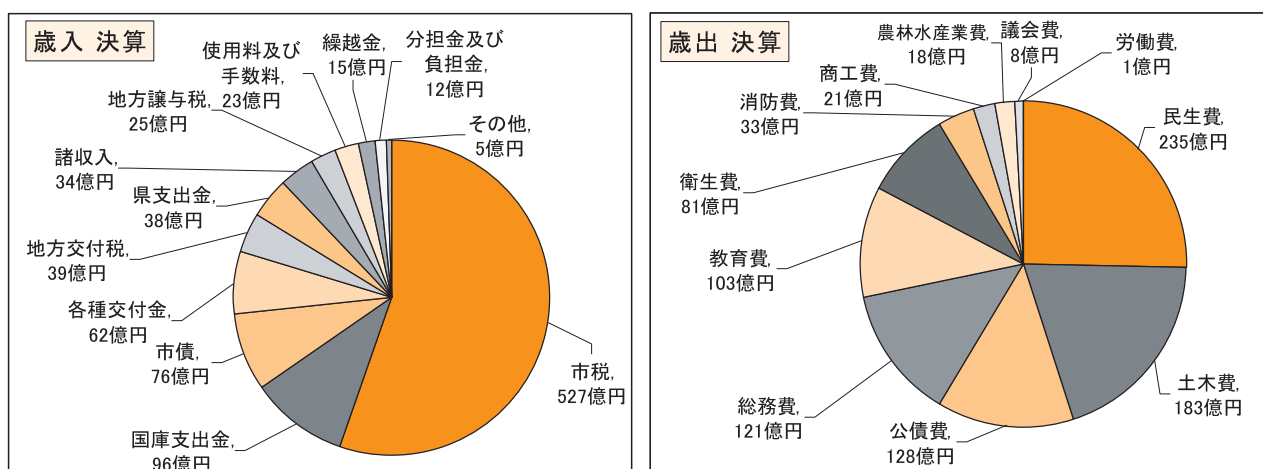
なお、一般会計については、実質収支で16億円の黒字、前年度比26.6%増となりました。特別会計全体では、実質収支で前年度比13.8%増の10億円の黒字となりました。

※ 実質収支額は、歳入総額から歳出総額を差引いた額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を引いたもので、主にこの額で赤字黒字を判断します。(翌年度へ繰り越すべき財源：一般会計 4億8634万円、土地区画整理事業特別会計 3221万円)

一般会計 及び 特別会計等 の決算状況について

	歳入	歳出	実質収支額
一般会計	953億1694万円	931億9122万円	16億3938万円
特別会計	779億5368万円	769億3229万円	9億8919万円
桜財産区	2873万円	258万円	2615万円
合計	1732億9936万円	1701億2609万円	26億5472万円

一般会計 歳入・歳出決算の内訳



各企業会計においては、「病院事業」は、3年連続して単年度黒字になりましたが、病棟増築・既設改修事業や、電子カルテシステム整備事業等、療養環境の整備充実による経費増加や診療報酬のマイナス改定があり、厳しい状況は依然継続しています。「水道事業」は、配水管の布設や施設の耐震化事業等の実施、料金値下げを行いました。合併後の有収水量増加による給水収益の向上や、職員体制見直し等の業務効率化によって前年度を上回る純利益が計上されました。「下水道事業」については、維持管理費や資本費の削減を図り、雨水事業や汚水事業を進め雨水排水整備済面積は2878.9ヘクタール、処理区域面積は3745.2ヘクタールとなり、下水道普及率は62.9%になりました。

企業会計 の決算状況について

	収益的収入	収益的支出	当年度純利益
病院事業	155億2705万円	154億8326万円	4379万円
水道事業	82億5607万円	74億6902万円	7億8705万円
下水道事業	104億5997万円	109億3055万円	△4億7058万円

安全管理

学校プール開放に 市が専門監視員を配置しては

楠政会 小瀬古 月子



議員 今夏、他市で、プールの吸
水口に幼児が吸い込まれ亡くなる事故
が発生した。事故の直接的な要因は安
全設備の不備にあるが、行政の甘い監
督管理体制、監視員教育の不足、緊急

対応マニュアルの不徹底など監視体制
の不備も大きな要因だと指摘されている。

本市の小学校では、夏休み期間中に
プール開放が行われており、保護者が
当番制で監視員を務め、子どもたちの
安全を確保している。万一、事故が発
生した場合、監視する保護者が責任に
問われるのか。保護者の心理的負担の
解消や監視体制の強化、安全性の向上
を考え、専門監視員の配置を求める。

教育長 プール開放は、PTAから
の要望を受け、市からPTAへ委託す
る方式で昭和48年度に始まった。当初
は、小・中学校を対象に夏休み全期間
開放したが、現在は小学校のみ対象と
なり、当番制や事前講習会等の時間的
負担等から期間も大幅に短縮している。

本市のように市がPTAに委託する
場合、重大な過失がない限りPTAや
個々の監視員が責任を負うとは考えら
れない。一方、専門監視員を配置する
場合、責任の所在等の問題から全校に
ついて引き受ける業者の確保等難しい
ことが想定される上、多額の経費が必
要となる。

プール開放の安全管理について、保
護者の不安を減らせるよう、来年度に
向けて関係者等と協議したい。

議員 経費にとらわれず、子どもの
命を最優先に考えてもらいたい。

河川改修

鈴鹿川派川の早期改修を望む

楠政会 前川 忠男



議員 鈴鹿川橋梁の中で、近鉄本線
の派川橋梁部分が最も狭く、極めて危
険度が高い。以前から市に対し、国の
特定構造物改修事業に採択してもらえ
るよう陳情を依頼してきた。現在、三
重県内では、雲出川の橋梁改修を同事
業として実施しているが、鈴鹿川派川
橋梁部分が次回事業に採択されるため
の努力はしているのか。また、鈴鹿川

防改修については、河川整備計画策定
の際、近鉄橋梁と併せて墓地付近の改
修が優先されるよう働き掛け、また、
墓地移転先、楠衛生センターの跡地活
用も地元意向を勘案して検討したい。

派川堤防の改修は、五味塚橋と新五味
塚橋の間約300mが未改修のまま放置さ
れている。これは、北五味塚地区の墓
地用地の拡大、移転ができず、計画中
断したものと聞く。堤防改修の早期着
手を図るため、将来不要となる楠衛生
センター跡地を墓地霊園として利用し
てはどうか。いずれの改修も、中核市、
政令市を目指す四日市市として強力な
陳情や要望活動を行ってほしい。

都市整備部長 鈴鹿川沿岸流域の三
市で構成する鈴鹿川改修促進期成同盟
会から、昨年、国土交通省等に陳情を
行い、「鈴鹿川水系治水事業促進に関
する要望書」を提出した。本年度も実
施する予定である。今後は、予算増に
向けて努力していくだけでなく、来
年度が開催する「川と海のクリーン大
作戦」に多くの地域住民の参加を呼び
掛け、鈴鹿川が地域に親しまれる川で
あることをアピールしていきたい。



鈴鹿川派川の近鉄橋梁部分(航空写真)

一般質問から

一般質問は、定例会が開かれたときに、議員が議案
に関係なく、市政の諸問題や将来への展望などについ
て、市の考えをたずねるものです。

9月定例会では、27人が一般質問を行いました。その
中から、主な質問と答弁の内容をご紹介します。

なお詳細は、市議会ホームページの会議録の中で、
12月ごろにご覧いただける予定です。

四日市大学

学生の若い息吹が満ち溢れる 大学への再生を願って

公明党 中川 康洋



議員 公私協力方式で開学した四日市大学の本年受験者数は、過去最多であった平成5年のわずかに3.5%に過ぎず、在學生は定員数の5割程度となつていゝる。本市はこの現状をどう打開し、今後、当大学にどのような姿を描いてもらいたいと考えているのか。

本市は、当大学の開学時に30億円、環境情報学部増設時にはさらに15億円の補助金を拠出しており、この事実から大学や市民に対して決して無責任な対応は取れない。大学再生のため、市と大学が一体となり、今後の大学のありべき姿を積極的かつ戦略的に検討し、未来に向け英知を結集すべきではないか。

経営企画部長 本市は設立当初から当大学とは密接な連携を行い、大学や市議会とともに「四日市大学運営協議会」を組織し、幅広い意見交換や議論も行つてきた。

今後、大学が学生確保のためのさまざまな施策や収容定員の適正化を進めることに期待するとともに、大学側の地域連携、地域貢献をさらに拡大し、高めていくつもりだと考えている。

議員 地域連携や地域貢献も、大事な点ではある。しかし、学生のためを思い、学生があつての大学であるという視点が弱いのではないか。

学校給食

全市に安全で衛生的な 学校給食の拡充を

新生会 水谷 優志



議員 現在、本市では全小学校のほか、楠中学校や楠幼稚園で完全給食を実施し、中学校ではミルク給食、幼稚園では年一〜二回の給食体験等を実施している。学校給食を全市的に拡充す

社会教育

世代間交流という考え方に 基づいた政策の推進を

公明党 益田 力



議員 団塊の世代が定年を迎え、地域に戻り社会活動に参加し、世代間交流を行うことが現代社会の諸問題を解決する足掛かりであると考える。

団塊の世代には、蓄えた人生経験を生かし地域に貢献してもらうべきであると考え、本市で実施している市民大学熟年クラスを一步進め、受講生が地域でノウハウを還元できる市民大学としてほしい。鹿児島県志布志市では「創年市民大学」において、卒業者をまちづくり仕掛け人として認定、資格授与し、地域に貢献するよう目標を掲げている。さらに、「子ほめ条例」を施行し、大人が子どもを褒め、見つめることで地域も教育力を高めようとしている。本市も、志布志市のような取り組みを進めてはどうか。

学校給食

全市に安全で衛生的な 学校給食の拡充を

新生会 水谷 優志



議員 現在、本市では全小学校のほか、楠中学校や楠幼稚園で完全給食を実施し、中学校ではミルク給食、幼稚園では年一〜二回の給食体験等を実施している。学校給食を全市的に拡充す

山下助役 市民大学熟年クラスについて、その学習経験を地域社会づくりに活用できるよう内容の再検討を行い、郷土学、ボランティア学等の開設も図り、学習成果を地域社会づくりに十分反映できるよう環境づくりを行ってきたい。また、意欲ある大人が地域社会づくりに関わることで子どもたちとのコミュニケーションも図れ、関心を持ってくれる大人が地域に多くいるという自覚を子どもにも与え、地域全体の教育力の向上も期待できる。世代間交流が活発に促進されるような場づくり、機会づくり等に積極的に取り組み、豊かな地域社会づくりに向け努力していきたい。子ほめ条例のような取り組みについても研究していきたい。

るには、衛生や安全面の確保、持続可能な効率性および財政的裏付けを十分考え検討しなければ実現性は乏しい。そこで、幼稚園においては、幼少期の食事がその後の食生活に及ぼす影響や小学校給食へ準備する必要性等の観点から、週一〜二回程度の給食を「幼小なかよし給食」方式で実施し、中学校においては、心身の発達における個人差を十分考慮し、家庭での調理への参加や自己管理能力の養成のため、家庭弁当と学校給食を選択できる「選択制のデリバリー給食方式」を実施してはどうか。

教育長 幼稚園および中学校における給食の実施方法については、本市の財政面と効率性等を十分に踏まえた提案である。今後「合併に伴う教育制度検討会議」において、給食の方法について検討する際、この提案が議論に反映されるよう配慮したい。

また、財政状況が厳しい中、食育の充実や安全性を確保しつつ一層の学校給食業務の効率化に努める必要があり、そのためには民間へ的一部委託という手法も有効と考える。

海岸整備

ふるさと海岸整備事業で 良質な海岸整備を願う

新生会 竹野 兼主



議員 「ふるさと海岸整備事業」は、安全で潤いのある空間を目指した海岸保全施設整備を補助する国の事業である。津・大阪港は当事業を利用して緩やかな勾配の海岸護岸、広い道路や歩道、植栽公園等を整備し、美しい景観と安全性を備えた親水環境を実現した。

本市の吉崎海岸付近は、ハマヒルガオの群生やアカウミガメの産卵場として貴重な自然環境を有しており、保全が必要である上、海岸護岸は老朽化し、大規模地震に耐え得るか懸念される。

本市も当事業を活用し、護岸施設の強化、憩いの場や人・情報の交流拠点の創出に役立て、港湾地区の活性化を図るべきではないか。

経営企画部長 吉崎海岸は旧建設省および水産庁の所管で、船だまりや広域下水道等の計画も錯綜しており、海岸整備に当事業を活用するのは難しい。

議員 吉崎海岸以外で、四日市港内の海岸整備に当事業は適用できないか。

経営企画部長 候補としては、四日市港管理組合の管理区域内に、老朽化が著しく大規模地震時に防潮機能が懸念される海岸線が約13kmある。しかし、四日市港内の海岸は四日市港管理組合や他の海岸管理者が個々に保全施設の整備計画を策定し、順次整備しているため、当事業を活用して整備すべきか

どうかは市単独での判断が困難である。
議員 国へ強く要望すれば、当事業の適用は可能と聞く。危険個所の整備に遅れを生じぬよう、当事業を活用して早期かつ良質な整備を要望する。

中心市街地

まちなかのにぎわいを取り戻し 都市の再生を

新生会 中村 敬



議員 本市の中心市街地では、今や午後7時を過ぎるとシャッターを閉める店も多く、まちなかを歩いていても寂しく感じるほどだ。この状況を行政はどう把握し、対処しているのか。

中心市街地の活性化は、環境整備、交通対策、住居対策等を総合的に考える必要がある。人口減少や高齢社会が確実視される今、団塊世代を視点にした施策、本市独自の魅力ある再生策を検討してはどうか。

また、中核市を目指す本市の10年後の都市像について、市はどのような姿を描いているのか。

商工農水部長 中心市街地では、定住人口が徐々に回復傾向へと転じ、来街者については、近鉄四日市駅西では、にぎわいを取り戻しつつあるが、同駅

会計制度

健全な財政運営には新会計制度 導入が必要ではないか

新生会 前田 満



議員 現金主義・単式簿記による現行の公会計システムには多くの問題があり市民に非常に分かりにくい会計制度となっているが、東京都が採用したような新会計システムを構築する考え

東では、空店舗が増加し依然厳しい状況である。そのため、すわ公園交流館においては、団塊世代の方をはじめ、一般市民が主体となった様々なイベント活動等に対して引き続き支援し、中心市街地の活性化を図っていく。

また、団塊世代や夫婦が共に働く若い世代を対象に、都市基盤が整備されたバリアフリーの「まちなか」居住を推進し、多世代交流の活気ある中心市街地のまちづくりを進めたい。

また、商店街の魅力向上に向けた様々な取組みを支援するとともに、今後商業者等と中心市街地再生に向け具体的な方策を検討し、本市の「まちなか」として多くの人でにぎわい、憩いを感じるまちづくりを目指したい。

また、本市は、実質公債費比率が極めて悪い成績と報じられ、連結決算ですべて公開していく必要性を感じている。発生主義に基づく新会計制度については、先進事例を十分研究し、一層努力を続けていきたい。

はあるのか。第2次行政経営戦略プランの骨子案では「経営」という言葉が多用されるが、具体的方策には欠ける。市民の税金を投入し、結果が不明確であっては経営に値しないのではないか。

経営企画部長 現行制度では自治体がこの仕組みを廃することは困難だが、複式簿記や発生主義に基づく財務諸表の作成を今後三年以内に整備していくとの国の指針が示され、市もこれに基づき取り組みを早急に手掛けたい。

現時点では各種コストや業務の分析をシステムとして確立し整備するには至っておらず、今後とも財務会計システムの機能向上に取り組んでいきたい。

議員 必要な部門においては企業会計的な観点で取り組むとのことだが、一般会計や特別会計だけでなく、公社等も含めた連結決算にも取り組んでもらいたい。また、東京都が全国に先駆けて新会計制度を導入できたのは知事の指導力によるものと考え。本市においても、市長の強力な指導力を期待するが、今後の市の取り組みはどうか。

市長 本市は、実質公債費比率が極めて悪い成績と報じられ、連結決算ですべて公開していく必要性を感じている。発生主義に基づく新会計制度については、先進事例を十分研究し、一層努力を続けていきたい。

地元理解

市は市民との約束を尊重し 誠意ある対応を

新生会 三平 一良



議員 平成12年の水害を契機に、十
四川上流の大矢知地区では開発に伴う
治水対策の議論を行い、翌年、大矢知
町開発委員会に対し、全ての開発行為
について事前協議を行うと、市は約束
を交わした。ところが、平成14年1月、

許可をしないことは法的にできないと
判断し、許可をした。
市民に対する信頼、尊重、支え合い
といった配慮が行政に欠けていたこと
について反省している。

まちづくり

ゆとりあるサイクルシティ 四日市を目指せ

新生会 小林 博次



議員 まちづくりでは、時代の流れ
に沿った「自転車を活用したまちづく
り」や「高齢者に優しいまちづくり」
という視点は重要である。自転車や車
イス利用者が通行困難な歩道を、市は

どう認識し改善していくのか。また、
中心市街地に、市民が自由に利用でき
る自転車を配備してはどうか。
サイクルツーリングでの観光資源の
活用や、全国のサイクルシティとの連
携を図ることで、ゆとりあるサイクル
シティ四日市を目指してはどうか。ア
ジア自転車競技選手権大会が市内で開
催されたのを契機に、サイクルスポー
ツフェスティバルが本市で開催される
ようになった。本年11月の開催が予定
されているが、全国からの参加への呼
び掛けと、参加の見通しはどうか。

交通環境整備

環境保全、地域活性化を考慮した 交通対策を

新生会 土井 数馬



提出した結果、翌月、地元住民に対す
る謝罪があり、数ヶ月ごとに連合自治
会と連絡会議を行う等の内容で覚書が
交わされた。しかし、今年になってま
た、地元協議がされずに開発許可が行
われており、一度ならず二度までも過
ちを犯した。今後、地元住民の信頼回
復のために、市は説明責任と同時に結
果責任も求められるのではないかと。

議員 交通問題に対する市民意識調
査では、渋滞や交通安全の問題に加え、
自動車排ガス等が環境に与える影響を
憂慮する傾向が見られた。市は、人と
環境に配慮した交通体系を目指し、過
度に車に頼らない社会の実現に努力す
べきと考える。まず、電車・バス等公
共交通機関を利用しやすいよう環境を
整え、利用者を増やすことが重要であ
る。駅周辺環境を調査検討し、地域資
源を生かした周辺整備を要望する。

都市整備部長 公共交通機関は自動
車排ガス抑制等の環境対策上有効であ
り、歩いて暮らせるコンパクトな住環
境の実現に必要な基盤施設と考える。
公共交通機関の利用促進のため、市内
26駅に駐輪場を設け、さらに徒歩や自
転車、バスで駅に来やすいよう近鉄・
三岐富田駅西広場の整備を行っている。
駅前用地の確保には多くの費用と時間
を要し短期的対策は難しいが、来年度
から、市内の鉄道駅を活用したまちづ
くりなど、既成市街地の再生に向けた
検討に入る予定である。泊駅は駐輪場
整備で一層の利用が見込め、駅前周辺
に鉄道事業者の用地があり建築物等も
建っていないため、鉄道事業者と協議
し実現を目指したい。

都市整備部長 歩道が狭く段差があ
る等、不便な歩道が依然多いと認識し
ている。歩道の平坦性確保や段差解消
を目的に歩道改良を行っており、歩道
の連続性を考えた整備に取り組んでい
く。鉄道駅等の拠点施設間を自転車で
円滑につなぐ調査検討を次期戦略プラ
ンに位置付け進めていきたい。

都市整備部長 今回の開発行為につ
いては、平成18年1月10日に事前協議
申出書が市に提出され、地域へ情報提
供を行った。その後、開発事業者から
地元協議が円滑に進まなかったとの報
告を受けたため、6月に大矢知地区土
木協議会にて説明を行ったが、地元の
理解は得られなかった。

都市整備部長 現在のサイクルリング
コースのほか、観光スポット等をつな
ぐ魅力あるコースを新設し、全国のサ
イクルシティとの情報交換等に努めた
い。サイクルスポーツフェスティバル
は、前回不参加地域からの打診もあり、
昨年以上の参加者を見込んでいる。今
後も前回不参加地域の自転車関係団体
等へ重点的に参加要請したい。

しかし、該当の開発申請については、
内容を審査した結果、開発許可制度上、

内容を審査した結果、開発許可制度上、

内容を審査した結果、開発許可制度上、

世代間交流

子どもたちと 高齢者との交流促進を

公明党 児玉 昇



議員 少子化対策と高齢者福祉との接点がさまざまな形で模索される中、世代間交流で子どもの社会性や情操性を育むことに取り組み自治体が増えていく。そこでは、保育園の地域社会への開放、世代間の交流促進による地域福祉の向上等、多面的な波及・相乗効果を生み、児童福祉と高齢者福祉の複合施策モデルとして注目されている。

幼老両世代にまたがる分野横断的な施策を実施する場合、現状の縦割り行政の仕組みでは実務面で工夫を要する場面も予想される。しかし、これらの事業は、世代間交流型の福祉において、子ども世代と高齢者世代が関わることでの効果、地域社会への効果等、多面的な効果が期待できる。本市の世代間交流促進への取り組みはどうか。



保育園での3世代交流風景

保健福祉部長 少子化や核家族化の進行、地域での人間関係の希薄化等によって、「一人っ子」であるとか、高齢者や近所の方とふれあう機会が少ない子どもが増えている。そこで、子どもたちが高齢者や地域の方と交流することで人とふれあい、共に時間を過ごし、ものを作る等の経験を共有することとは、幼児期に必要な社会性や豊かな情操性を育む上で有効である。本市では、保育園内で行う交流事業の他、子どもたちが地域の介護サービス施設を

土地開発公社

塩漬け土地・新保々工業団地の活用を望む

リベラル・民主 山中 茂樹



議員 市は、平成13年に国から土地開発公社経営健全化団体指定を受けて以来、昨年度まで土地開発公社の経営健全化を進めてきたが、本年度以降はどう考えるのか。また、市が当公社から土地を買い戻すに当たり、税金の投入も止むを得ないと考えるがどうか。

平成2年の事業着手以来、巨額の投資を行ってきた新保々工業団地は、平成9年の事業凍結以来、処分できずに利息のみ増え続けている。造成を行えば、さらに多額の資金が必要のため、造成・開発費用は業者負担とし、代わりに土地を無償譲渡する官民協働型のプロポーザル方式を活用してはどうか。



新保々工業団地(航空写真)

経営企画部長 国の土地開発公社経営基準要綱が、昨年1月に一部改正され、買戻し用地および事業中用地以外の土地で、時価が取得原価より著しく下落したものは時価に評価替え(強制評価減)しなければならなくなった。

本年度以降は、市独自に当公社の経営健全化を推進していくこととし、下落率50%未満の用地は含み損を補てんしながら早期に処理し、下落率が50%以上の強制評価減の対象となる用地は、資金的な対策を講じつつ中長期的に処分していきたい。また、新保々工業団地については、用地処分と併せて当公社の簿価をどう解消するかが課題であ

農業政策

本市独自の農業政策の奨励を

リベラル・民主 石田 成生



議員 本市の平成18年度農業関係係予算は13億5千万円であるが、そのうち本市独自の農業政策といえる事業について、内容と予算規模を問う。

商工農水部長 本市の独自事業として、「担い手の育成と確保」「地産地消の推進」「農地の保全と有効活用」を柱として「四日市農業再生事業」を平成16年度から始め、自家農産物の商品としての直接販売や付加価値を高めた販売の支援などを行い、農家の生産意欲の向上や所得向上を図っている。事業費は約2千2百万円である。

議員 予算規模からは大半が国策に沿った事業であるとの印象を受ける。独自性を出すために、「地産地消」を推進し「食育」の考えを取り入れるなど消費者の意識改革を進め、消費者の側から農業政策を促してはどうか。

商工農水部長 地元で採れた農産物を地元の人が食べる「地産地消」は、最近増えている健康的な生活を求める人々からのニーズが高く、消費の拡大や農家の安定収入にも結びつくことから積極的に取り組みを進めている。

「食育」については、教育委員会など関係機関と連携し、農作物の栽培と収穫物を使った調理実習を通じて農業への理解を深めてもらう事業を実施している。また、学校給食への地元食材

の利用拡大にも取り組んでいる。
議員 曲がったきゅうりや大根の商品価値を上げるのは消費者の意識であり、消費者の意識を変えることも農業政策であるという考えで臨んでほしい。

競輪事業

公がギャンブルを提供する時代は終わったのではないか

リベラル・民主 諸岡 覚



議員 近年、観客数・車券売り上げが落ち込む四日市競輪は、「キッズ広場」を設置したりお菓子やおもちゃを配ったりと集客に努めている。競輪事業は適法行為といえども、公が市民・子どもたちに対し、「ギャンブルしてください」と積極的に宣伝するのはいかがなものか。また、先般、「四日市競輪の今後のあり方検討委員会」から、「撤退論」と「条件付存続論」という両論併記された最終報告が提出されたが、この「条件付存続論」の条件は非常に厳しいものであり、現実的には遅かれ早かれ撤退することは避けられないのではないかと思う。競輪事業の将来の展望はどうか。

商工農水部長 家族連れに対し、大人はギャンブルとしての競輪を楽しん

少子化対策

子育て支援を統括する組織体制が必要ではないか

リベラル・民主 田中 紘美



議員 昨年、国の人口動態統計において史上初めて出生数が死亡数を下回り、合計特殊出生率も1.25と最低を記録した。政府は今までの対策では少子化の流れを変えられなかったことを深刻

でもらい、子どもにも自転車競技の魅力を感じてもらい、楽しく遊べる空間として活用できるよう場内で子ども向けイベントを実施してきた。

あり方検討委員会からは、昨年度の売上を今後も維持した場合と今後の車券売上が過去の減少幅より少ない場合に限り、単年度事業収支が平成20年度に黒字化し、今後の運営に期待が持てるが、そうでない場合はいづれ税金投入の必要が生じると報告された。状況は大変厳しいが今は少しでも増収となるように全力を尽くしたい。

議員 財政に寄与せず市民の支持も存在意義も失った現状、公共がギャンブルを提供する是非も判断材料にして、事業撤退という市長の英断を期待する。

に受け止め、6月に「新しい少子化対策」を決定した。本市においても、現時点では毎年14歳以下の子どもが約300人ずつ減っていく推計も出ており、早急な取り組みが必要である。本市の子育て支援事業を総括する「次世代育成戦略プラン」の行動計画の進捗状況はどうか。国が示す「新しい少子化対策」については、本市ではまだ取り組んでいない事業もあり、現在の推進体制では不十分と感じる。子どもに関する総合的な組織や体制をつくる必要があると考えるがどうか。

経営企画部長 次世代育成戦略プランでは8つの基本目的の下、189の事業を掲げている。平成17年度の達成状況は、基本目的に関する16指標のうち乳幼児健康診査受診率、保育所入所待機児童等の4指標で少し目標値を下回ったものの、全体的にはほぼ目標を達成している。推進体制については、現在、

助役をトップとし、関係部長で構成する推進本部を設置するとともに保健福祉部に次長級の少子高齢化担当を配置し、縦割りの弊害をなくし全庁的な取り組みが進むよう努めている。少子化対策は総合的な政策の組み立てが必要であるため、指摘の点も踏まえて、体制についても十分議論していきたい。

地域の貴重な 土地財産の有効活用を

リベラル・民主 伊藤 正数



議員 鈴鹿山麓リサーチパーク整備事業の終結宣言を行い、未整備用地や整備済みの用地、施設等を弾力的に活用できるようにすべきである。未分譲の区画については早急に分譲を進めるため、十分に維持管理し、より積極的に買い手を探すべきである。また、海外研修生や市内在住外国人との交流の場と地区市民センターの機能拡張を兼ねた桜交流会館の建設を地元と約束したが、今もその建設用地は放置されたままである。市の考えはどうか。

経営企画部長 三重県の「三重ハイテクプラネット21構想」の全体に関わるため、当地域だけ事業終結することは困難だが、活用方法を研究施設の立地に限定しては、今後の活用の検討に支障となるため、構想全体の見直しや各施設群の弾力的な活用を県と協議したい。今年度、リサーチパーク用地の登記手続きを行い用地分譲等の準備を進め、今後は各所管部局を整理し財産の適正管理に努めていく。また、桜交流会館は諸般の情勢変化で当初の目的どおりに整備されていない。現在、当用地は地区市民センターや幼稚園の駐車場として有効に活用されていることから、地元の理解が得られれば、当面は地区市民センターの駐車場用地として土地開発基金から買い戻したい。

議員 スポーツランドやふれあい牧場の周辺施設を含めて総合的にリサーチパークの活用には有効な方策を探るため、次期「行政経営戦略プラン」に具体的な整備計画を盛り込むよう望む。

人事管理

市職員給与の適正化、 人事管理の強化を図れ

ウエーブ21 日置 敏彦



議員 市は、これまで目標管理手法を活用した能力給を一部職員に適用し、特殊勤務手当の廃止・見直しをしてきたが、まだ不十分であり、今後引き続き見直しを行ってほしい。

本年3月、給与条例の一部改正で勤務成績に基づく昇給制度が導入されたが、評価基準等の詳細は決まったのか。

また、時間外労働が恒常的に発生し、努力して成果を上げて評価する制度が整備されていないのでは、職員のやる気が失われる。より良い市民サービスを創出するため、効果的な能力給制度や成績査定方法を構築し、職員のやる気と能力を醸成すべきである。そのためにも抜本的な人事管理制度の見直しが必要であり、人事課だけでなく、プロジェクトチームを設けて鋭意取り

治水対策

未来を見据えた総合的な 治水対策を願う

ウエーブ21 佐藤 晃久



議員 アスファルト化や宅地開発等による地表面の保水機能低下はポンプ場や下水道等の排水能力を超える雨水の流出を招き都市型水害の危険性を増大させている。また、湧水も減少して

おり浸透・貯留施設整備が重要である。本市は、雨水浸透・調整施設設置技術基準等を策定し、市民や企業が雨水浸透・調整施設を整備する取り組みを支援して総合的な治水対策を目指すというが、浸透・貯留施設整備に係る実施状況や費用・期間等について説明を求める。また、行政内部でも各部署の連携が必要である。検討委員会や部局間の議論はどれくらいの頻度で行っているのか。総合的な治水対策には官民の協力が重要である。市民に内容を伝え、理解を得る努力はしているのか。

組んでほしい。

総務部長 査定昇給制度に関する評価基準等の仕様は現在策定中である。特殊勤務手当については、平成16年度に改廃を行い約4300万円の削減を実現し、今年度も一部手当を廃止したが、今後とも適正化に努めていきたい。人事管理制度の充実のため、昨年8月に企業や大学教授等を委員とする「人事給与や大学教授等を委員とする」人事給与制度研究会」を設置し、目標管理の評価方法、人事・給与制度問題、労働環境等の議論を行い、実施可能な取り組みから着手し始めた。また、時間外勤務の縮減等の指導も強化したい。

上下水道事業管理者 水害への危機管理を強化するため、助役を会長とする総合治水対策検討委員会を設置した。また、日常業務でも部局間で調整し、総合的な治水対策の検討、実施に努めている。住民や民間企業の協力を得て官民双方が雨水浸透・調整施設の整備を進めるための要綱や取り組み指針を定め、学校や道路等公共施設の整備時に透水性舗装、浸透マス等、貯留・浸透機能を付加した。また、民間の開発行為に対しても透水性舗装施工や浸透マス設置を指導し、ほとんどの場合で実施されている。実施内容の正確な数値は集計方式が確立しておらず把握していない。今後、既存ホームページの掲載内容を充実させ情報提供に努めたい。

市長 今回の査定昇給制度導入を契機に、さらに人事制度や人事管理について考えていきたい。

おりの浸透・貯留施設整備が重要である。本市は、雨水浸透・調整施設設置技術基準等を策定し、市民や企業が雨水浸透・調整施設を整備する取り組みを支援して総合的な治水対策を目指すというが、浸透・貯留施設整備に係る実施状況や費用・期間等について説明を求める。また、行政内部でも各部署の連携が必要である。検討委員会や部局間の議論はどれくらいの頻度で行っているのか。総合的な治水対策には官民の協力が重要である。市民に内容を伝え、理解を得る努力はしているのか。

インフラ整備

楠地区の

鉄道・バス・道路の整備を

政友クラブ

伊藤

元



議員 現在、北楠駅西側で人口が増えているが、東側にしか改札口が無い。利用者の利便性の向上および公共交通の利用促進のため、駅西側に改札口を新設してどうか。駅から離れた楠地区住民の利便性を向上させるため、自主運行バス「磯津高花平線」を楠地区まで路線延長できないか。また、路線延長を検討するため、地域のアンケートを実施してはどうか。塩浜街道の小倉橋付近は、朝夕の渋滞が著しく、どのような渋滞緩和策を講じているのか。

通機関の活用を促し、過度に自動車に依存しないまちづくりを目指したい。
議員 楠地区は、まだまだ人口増加が見込まれる要素があるため、公共交通機関の整備を強く要望する。

都市整備部長

楠地区では人口増が鉄道利用に結びついておらず、西出口の新設は困難な状況と思われる。「磯津高花平線」は、医療機関への交通手段確保のため開設されたことから、路線を延長すれば住民サービスが向上すると考えるが、相応の利用が見込めないと市の負担が増える点を配慮する必要がある。民間バスの路線廃止に伴い、地域が危機感を持って対応した事例もあり、地域内で公共交通のあり方を議論してほしい。その際、意向調査等を行う場合、市は技術的な面で支援したい。また、県の新道路整備戦略で塩浜街道が着手検討路線と位置付けられており、早期対策を県へ要請していく。道路整備には多大な事業費と長期間を要し短期的対策は困難なため、公共交



近鉄北楠駅(西側・東側)

防災

防災対策は

災害予防の視点で進めるように

政友クラブ

笹岡

秀太郎



議員 大規模地震や風水害等が危惧されるが、市民が安全で安心な社会生活を営めるよう、行政は、地域に即した防災対策を講じ、災害被害を回避・縮小する施策を打ち出す責務を負っている。地震や台風等の自然現象は避けられないが、自然現象と災害は必然的に連続するものではない。社会の防災力が高ければ被害は縮減できるといふ科学的災害観を持ち、災害予防を基本とする防災対策を進めなくてはならない。本市は、地域防災計画を基に各種の施策に取り組んできたが、平素から社会状況に照らし、予防的措置の不作為が無いかが検証し、是正していく姿勢が重要である。市長の防災観を問う。

市長 防災事業等で講師から教える請うなど努力している。最新の防災情報や状況をいつも頭に描くことが重要である。常に学ぶ立場で、改めて防災に対する認識を高めていきたい。

市長 自然災害は必ず起こると認識し、被害を最小限に抑える減災対策に努めている。総合的・計画的な施策の推進、公共施設の耐震化、飲料水や食糧の備蓄、関係機関との連携強化等に取り組み一方、自助・共助・公助の観点から住民と連携し、災害に強いまちづくりを進めたい。今後は、被災後の初動体制を確立し、地域の防災力を高められるよう地域自主防災組織の組織化や活性化に努力したい。

議員 自治体の首長こそ、危機管理を学ぶ必要があるといわれるが、市長は防災危機管理を学ぶ意欲はあるのか。



市民総ぐるみ防災訓練の様子

通訳を配置し 住民サービスの公平化を望む

政友クラブ 豊田 政典



議員 本市在住外国人の四割強を占める約3800人のブラジル人と共生する上で言語の問題は大きな障壁となっている。言葉が分からず住民サービスが受けられない状態は不適正であり、行政サービスの架け橋となる通訳者の早急な配置を求めたい。例えば、本市は市内に通訳職員を配置しておらず、四郷地区市民センターの生活相談員と国際交流協会の共生推進員の各1名が本来業務に加えて通訳業務を行っているが、

教育長 外国人児童生徒に十分対応するためには、教員配置が重要な課題である。今後、県に追加の要望や公平な加配基準の整備を強く求め、市単独の措置についても努力したい。

まちづくり

富田駅前広場を 北の玄関口としてふさわしいものに

緑水会 葛山 久人



議員 近鉄・三岐富田駅前広場について、本市の北の玄関口としての位置付けと役割・機能をどう考えるのか。広場整備に合わせ、三岐鉄道へ老朽化した駅舎改築を提案してはどうか。整

備に際し、市民窓口サービスセンターや交番等の公共施設のほか、コンビニや喫茶店等の設置、駐輪場問題解決のため、通勤・通学の足として定期利用できる都市型レンタサイクル事業等を展開し、利用客・市民のサービス向上を図ってはどうか。また、広場周辺道路はバス通行に十分な幅員がない。市はどのように道路問題や路線バス運行の際の方法・ルートを考えているのか。

市長弾劾シリーズ 第七弾

市長のペテンと 市役所職員の責務

政友クラブ 小川 政人



議員 以前、12月議会で都市整備部長は、水門を開けていけば十四川が溢れるような水は流れない。それは、十四川上流にネック箇所があり、そこからは天井川となっているためネック箇所を流れる水量しかポンプ場へ流れないと答弁した。

議員 自然流下は、樋門を開けた状態である。樋門を開ければ、水が溢れないということは、水害理由は樋門の開け忘れであったことになる。市長は法的責任の有無について、自然流下に関し何ら調査もしていない、でたらめな倉田弁護士の見解を提出し、「同意見だ」と市民をだまそうとした。

ネック箇所では、毎秒^{16.14}m³流れるが、このとき豊栄樋門には毎秒^{17.18}m³流れてくる。JRから東側は計画高で毎秒¹⁹m³流れるため、まったく溢れない。樋門さえ開けておれば、ポンプ場は水没しなかったと理解するがどうか。

市長 当然、本議会での水害に関する集中審議では、倉田意見書は参考資料として提出され議論された。内容については、やはり、最高裁判所で審議中であり、私の意見は差し控える。

山下助役 必要に応じて通訳の配置ができるよう努力したい。

議員 「差し控える」というのは、自分に不利な答となるためで、この件は10月の集中審議ではなく、翌年の4月に出されたものだ。

病院事務長 現在、外国語併記の受診手引き、問診票、診療用語ガイドを使い対応している。今後は県等関係機関と連携し情報収集に努めたい。

都市整備部長 平成15年12月議会の答弁については、まさにそのとおりである。ただ、樋門つんぬんという答弁はしていない。

都市整備部長 富田地区は地理的利便性に恵まれ、都市居住区として期待されるが、交通結節機能が不十分なことから、各種交通機関と鉄道との連携を図るため駅前広場整備を行っている。駅舎改築については、整備計画段階で三岐鉄道へ改築計画があれば協議したいと提案してきた。今後も事業進捗状況を見極めながら再度提案したい。

公共施設の必要性等は、広場供用後の駅利用状況や周辺土地利用の動向を見据えて検討していく。民間サービス施設の立地には駅利用者の増加が不可欠であり、広場整備の効果に期待したい。都市型レンタサイクルの提案は、主要駅での駐輪対策として今後調査研究する。バス路線の新設では、事業者が道路状況等を勘案し適切なルート選定を行うため、市は公共交通と地域が共存できるよう調整に努めたい。

市立四日市病院は 早期退院させるだけでよいのか

緑水会 川口 洋二



議員 市立病院に対して、早期退院を求められ困っているという患者や家族からの声を多く聞くが、効率的経営のみにとらわれることなく、患者本位の視点に立ち、退院支援を充実させるべきである。特に、退院前ケア・カンファレンスは主治医・看護師・ケアマネジャー等の多職種協働による情報交換・意思統一が図られることから、患者や家族に安心感を与えることができ、積極的に実施すべきである。

果たしていくためにも、このような協議の場を活用し、地域の関係機関が適切な機能分担を行う、四日市地域に合った地域医療を包括したシステムの構築に努力していきたい。

学校給食

安全衛生や教育的意義から 給食の自校直営を望む

日本共産党 加藤 清助



議員 小学校給食の2校共同調理方式「なかよし給食」については、初期導入経費に加え、配送委託経費と配送先小学校での配膳・洗浄業務の人員費を考えると節減の効果はなく、むしろ経費増となっているのではないかと、**教育長** 「なかよし給食」の実施で、人件費は確実に削減された。また、主な初期経費である給食室改修費は、もともと衛生改修が予定されていた学校に係るもので、余分に掛かった経費は配送コンテナ用設備増設が主である。

議員 児童数の急増もなく、学校間の距離も変わらないのに、配送費が5年間で2.5倍に増えており、委託費が今後上がらぬ保障はない。行革プランに掲げる調理業務の民間委託は、従来の自校直営の中身を転換するものだが、

その目的は何か。来年度から急ぎよ導入することだが、対象校は何校か。**教育長** 業務の効率化を進める中、調理場の応援対応に苦慮する学校も多い。今後5年間で正職調理員の4割が退職する見込みもあり、職員補充も難しく、より効果的で安定した給食提供のための新体制づくりが必要となってきた。そこで、学校給食業務について、調理や洗浄業務等、学校給食の作業的部分への民間委託導入が有効と考えた。来年度委託対象校は現在協議中である。

他の自治体のように、自費で購入またはレンタルする人に対し、独自の助成が必要と考えるが、本市の現状について説明を求めます。**保健福祉部長** 軽度者の中でも介護認定調査の項目「起き上がり」「寝返り」のいずれかが「できない」場合は、電動ベッド、「歩行ができない」場合は、車イスが保険給付の対象となる。本市では、引き続き保険給付対象となるのは電動ベッドで14件、車イスで16件である。また、車イスは、ケアマネジャーや主治医、介護サービス担当者が協議する担当者会議で必要と判断されれば、保険給付の対象となる。それでも判断困難な場合は、ケアマネジャーが「相談シート」を提出して、市との協議の上判断している。現在までに32件の相談があり、28件を貸与可能と判断した。ケアマネジャーには該当者の要介護認定情報を提供し、保険給付で貸与可能な人が対象外とならぬよう調整している。

介護保険

利用者の身になった 支援策を望む

日本共産党 藤岡 アンリ



議員 介護保険制度改正に伴い、福祉用具貸与のサービスが見直され、10月からは軽度者（要介護1と要支援1、2）については、介護ベッドと車イスの貸与がサービスの対象外となる。

議員 介護施設利用者の食費・居住費の全額自己負担の影響による退所者も多数あり、保険料も今年度平均22%も値上げされ、利用者にとって厳しい状況である。今後、本市として、利用者の身になった、独自の支援策に取り組んでもらいたい。

病院事務長 現在、医師・看護師・医療ソーシャルワーカー等が連携して、介護等を要する患者への情報提供や相談の他、必要に応じて退院前カンファレンスを行っているが、さらに連携強化と各種制度の研修に努め、より充実した退院支援を実施していきたい。**病院事業管理者** 在宅医療ネットワーク化のため、四日市医師会主導で（仮称）在宅療養推進協議会を発足させる予定である。当院が地域の中核病院として、また急性期病院としての役割を

議員 児童数の急増もなく、学校間の距離も変わらないのに、配送費が5年間で2.5倍に増えており、委託費が今後上がらぬ保障はない。行革プランに掲げる調理業務の民間委託は、従来の自校直営の中身を転換するものだが、

その目的は何か。来年度から急ぎよ導入することだが、対象校は何校か。**教育長** 業務の効率化を進める中、調理場の応援対応に苦慮する学校も多い。今後5年間で正職調理員の4割が退職する見込みもあり、職員補充も難しく、より効果的で安定した給食提供のための新体制づくりが必要となってきた。そこで、学校給食業務について、調理や洗浄業務等、学校給食の作業的部分への民間委託導入が有効と考えた。来年度委託対象校は現在協議中である。

他の自治体のように、自費で購入またはレンタルする人に対し、独自の助成が必要と考えるが、本市の現状について説明を求めます。**保健福祉部長** 軽度者の中でも介護認定調査の項目「起き上がり」「寝返り」のいずれかが「できない」場合は、電動ベッド、「歩行ができない」場合は、車イスが保険給付の対象となる。本市では、引き続き保険給付対象となるのは電動ベッドで14件、車イスで16件である。また、車イスは、ケアマネジャーや主治医、介護サービス担当者が協議する担当者会議で必要と判断されれば、保険給付の対象となる。それでも判断困難な場合は、ケアマネジャーが「相談シート」を提出して、市との協議の上判断している。現在までに32件の相談があり、28件を貸与可能と判断した。ケアマネジャーには該当者の要介護認定情報を提供し、保険給付で貸与可能な人が対象外とならぬよう調整している。

一般質問をした議員と項目(質問順)

- 前川 忠男 ◆四日市市楠町地域の農業用水等確保対策について ◆安心、安全の町づくりと市民への緊急情報システムの構築について ◆一級河川鈴鹿川下流域の堤防等改修と墓地移転問題について
- 小瀬古 月子 ◆プールの安全について(本市の公立学校と公営プールの吸排水口の実態、公立小学校のプール開放の日程と監視体制) ◆消防行政について
- 児玉 昇 ◆地域社会に根ざした世代間交流について(本市における世代間交流に対する認識、本市の世代間交流の現状、地域社会に根ざしたコーディネーターの必要性、中高年・高齢者の保育園事業)
- 中川 康洋 ◆地方自治法改正に関連して ◆四日市大学の現状と今後のあり方について ◆義務教育における中学校での食のあり方について ◆市立四日市病院におけるジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及・促進について
- 益田 力 ◆世代間交流という考え方に基づいた政策について
- 水谷 優志 ◆子ども総合政策について ◆学童保育所について ◆幼稚園・小学校・中学校における給食制度について
- 竹野 兼主 ◆競輪事業について ◆ふるさと海岸整備事業について
- 中村 敬 ◆本市の中心市街地活性化について ◆楠地区の道路施策に関連して(総合計画の策定等、市道〈楠駅〜新浜線〉拡幅事業)
- 前田 満 ◆本市の公会計の課題と改善策について(地方公会計の現状、現行制度の特徴、決算制度の問題点、改善策としての東京都の新たな公会計制度)
- 三平 一良 ◆産業廃棄物と中核市について ◆都市計画地区別構想について
- 土井 数馬 ◆公共プールの安全性と学校プール夏休み開放について ◆ごみ収集における諸問題について ◆人と環境にやさしい交通のあり方について
- 小林 博次 ◆自転車を活用した街づくりについて ◆都市計画マスタープランの見直しについて ◆市民活動支援条例の制定について ◆私道の補助基準の整備について
- 石田 成生 ◆「地方分権一括法」施行で四日市市の裁量量はどれくらい高まったのか ◆四日市市の農業政策について
- 諸岡 覚 ◆害獣対策について ◆競輪事業について
- 山中 茂樹 ◆行政に問う「塩漬け土地・新保々工業団地」
- 田中 紘美 ◆障がい者自立支援法、10月からの施行事業について ◆少子化対策に向けて、子育て支援施策の充実のために
- 伊藤 正数 ◆鈴鹿山麓リサーチパーク整備事業の今後の方向性について ◆市立四日市病院の経営その他
- 日置 敏彦 ◆本市の環境対策について〜「四日市市快適環境都市宣言」の実現に向けて〜(公害都市四日市のイメージから環境都市四日市への転換、環境計画〔市民活動編〕に対する取り組みに関して、不法投棄対策に関して) ◆第2次行政経営戦略プラン(行革プラン)について(外部委託の推進〔指定管理者制度〕、マネジメントサイクルに対する外部評価の導入に関して、人事管理、給与の適正化などに関して)
- 佐藤 晃久 ◆未来への道をつくる本市の行政経営戦略プランについて
- 伊藤 元 ◆楠地区のインフラ整備について ◆鈴鹿川堤防改修工事について ◆学校給食について
- 笹岡 秀太郎 ◆安全安心の街づくりから(防災、道路施策)
- 豊田 政典 ◆国際都市への道標〜外国人との共生 VOL.5〜(1908年夏、2005年夏、このまちの現在そして未来、そして船は行く)
- 小川 政人 ◆市長弾劾シリーズ第7弾 ◆市長のペテンと四日市市役所職員の責務(十四川堤防のかさ上げ工事、河川行政に対する都市整備部長の役割、治水対策監の役割、倉田意見書、でたらめな市長答弁(主張)、都市整備部長答弁との食い違い)
- 葛山 久人 ◆四日市の施策について ◆まちづくり ◆産業施策
- 川口 洋二 ◆市立四日市病院における退院支援について
- 加藤 清助 ◆地方行革の今、これから(市場化テスト、住民基本台帳カード、学校給食) ◆公契約と地域経済
- 藤岡 アンリ ◆障害者自立支援法への独自施策について ◆介護保険制度改正に対する支援策を

本会議・委員会を傍聴してみませんか

議会の本会議・委員会を公開しています。(ただし場合によっては非公開となることもあります)

皆さんが選んだ議員の活動や、市政の方向などを身近に知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

市役所11階東口ピーにて受け付けをしています。必要な持ち物はありません。また、本庁舎北側の市営中央駐車場をご利用の方には駐車券をお渡しします。

※更新工事のため東側エレベーターが使用できません。

恐れいりますが西側エレベーターをご利用ください。

一般質問のビデオを貸し出します

9月定例会(一般質問)のテレビ中継を録画したビデオテープを無料で貸し出しています。ご希望の方は議会事務局にお問い合わせください。

なお、最寄りの地区市民センターまたは楠総合支所でもお受け取りいただけますので、議会事務局にご連絡ください。

常任委員会 審査報告

常任委員会で示された
主な方針や要望等の概
要をお知らせします。

総務

◆ 四日市港から中部国際空港への海上アクセスに関して、浜園ターミナルや駐車場用地の土地使用料について、三重県は、県単独管理港湾である津と松阪の海上アクセスに対しては、公共性が高いとして土地使用料を無料にしているが、どうして県と四日市市で構成する四日市港管理組合に対しては使用料を負担しなければならぬのかとの意見がありました。

◆ 四日市市税条例の一部改正については、三位一体改革の一環として、所得税から住民税へ税源が移譲されるものであるが、地方税法の一部改正により、個人市民税の税率を一律10%とすることは低額所得者層にとって負担増につながり、応能負担の原則に反するものであるとの意見がありました。

教育民生

◆ 保育園民営化に向けて乳児用の調乳室や沐浴室を整備し、耐震診断を実施することについて、民営化する保育園だけを対象とするのではなく、他の耐震診断未実施の園についても早急な耐震診断の実施を求めるとの意見がありました。

◆ 国民健康保険条例の一部改正については、関係法令の一部改正に伴い、出産育児一時金の額の改定や、保険給付に関する規定等を整備するものであるが、特定療養費が廃止されることにより、入院時の居住費や食費の負担が増加するため、入院患者本位の条例改正ではないとの意見がありました。

産業生活

◆ 地域マネージャーは、市民主体の地域社会づくりの推進のため、経験のある民間人を地区市民センターに配置するものであるが、地区住民とのコミュニケーションがうまくとれていないケースがあるため、地区で活動する団体等と協力して事業を進められるような体制を構築してはどうかとの意見がありました。また、複数の連合自治会がある地区においては、地域マネージャーの負担が大きいため、人的配置についても配慮

すべきであるとの意見がありました。

◆ 企業立地奨励金交付事業は、企業の新規設備投資や新規立地などを支援するものであるが、担当部局と奨励金の交付を希望する企業との間で制度適用に係る意思疎通が十分にできていないような事例も見受けられるとの意見があり、委員会として、この制度の運用について一層の透明性を求めました。

都市・環境

◆ 下水道事業について、平成17年度に地方公営企業法の全部適用を受け、水道局と下水道部が組織統合されたが、農業集落排水事業、コミニティ・プラント事業の取扱いについても見直す必要のある生活排水の一元化に向けては、その総括が不十分であることから、委員会として、組織統合における課題を総括し、組織の有機的連携の実現に向け、更に努力するよう強く要望しました。

◆ 環境施策の推進管理に関する、公共施設の温室効果ガス排出量について、これまでデータ収集が部局別でなされており、各施設の排出量推移が把握できていないことに対し、温室効果ガスに対する認識を改め、来年度以降は施設単位でデータを取得し、環境部において統計、分析した後、各担当課へフィードバックすべきであるとの意見がありました。

閉会中の調査活動

各常任委員会は、閉会中に次の事項について調査することを決めました。

総務委員会

電子自治体について

教育民生委員会

子どもの生活リズム向上プロジェクト「早ね・早あき・朝ごはん」市民運動について、及び四日市市の学校づくりについて

産業生活委員会

市民協働について

都市・環境委員会

まちづくり三法について

可決した主な議案

- ◆ 平成17年度 一般会計及び各特別会計等の決算認定
- ◆ 平成17年度 企業会計の決算認定
- ◆ 平成18年度 一般会計補正予算 (3億4975万円)
- ◆ 平成18年度 特別会計補正予算 (10億6376万円)
- ◆ 平成18年度 企業会計補正予算 (1397万円)
収入のみ追加補正
- ◆ 四日市市税条例の一部改正
- ◆ 四日市市国民健康保険条例の一部改正
- ◆ 四日市市立博物館条例の一部改正
- ◆ 四日市市消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ◆ 市立四日市病院使用料及び手数料条例の一部改正

人事案件

● 助役
住所：黒田 憲吾(新)
鈴鹿市岸岡町

● 人権擁護委員
住所：酒井 裕美子(新)
四日市市楠町南川

請 願

<採択>

- ◆ 義務教育費国庫負担制度の存続と、負担率2分の1への復元を求める意見書の提出について
- ◆ 30人学級を柱とした義務制、高校次期定数改善計画の策定、教育予算拡充を求める意見書の提出について

<不採択>

- ◆ 学校安全法(仮称)の策定をはじめとする総合的な学校の安全対策を求める意見書の提出について
- ◆ 政府に対して「社会保険庁改革関連法案」に盛り込まれている、国民年金滞納を理由としての制裁措置の中止を求める意見書の提出について

意見書

- ◆ 次期社会資本整備重点計画の策定に当たって、特に国道1号北勢バイパスの建設促進を求める意見書 (提出先 内閣総理大臣ほか)
- ◆ 義務教育費国庫負担制度の存続と負担率2分の1への復元を求める意見書 (提出先 内閣総理大臣ほか)
- ◆ 30人学級を柱とした義務制、高校次期定数改善計画の策定、教育予算拡充を求める意見書 (提出先 内閣総理大臣ほか)
- ◆ (仮称)学校安全法の制定をはじめとする総合的な学校の安全対策を求める意見書 (提出先 内閣総理大臣ほか)

年賀状の禁止について

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内にある方に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状等を出すことが禁止されていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見・ご感想などをお寄せください。

議会広報広聴委員会

◎委員長 ○副委員長

◎中森 慎二 ○川村 幸康
伊藤 元 葛山 久人
加納 康樹 杉野元己治
土井 数馬 中川 康洋
前田 陽子 諸岡 覚

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601
四日市市議会事務局
Tel 354-8340 Fax 354-8304
Eメールアドレス
shigikai@city.yokkaichi.mie.jp
ホームページ
http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/

議員研修会を開催



8月10日(木)に「議会と市民参加」と題し、四日市大学総合政策学部の岩崎恭典教授を講師に迎え、桑名・鈴鹿・亀山・いなべの4市議会と合同で議員研修会を開催しました。

「東海道ウォーク」を開催



10月2日に6回目となる「東海道ウォーク」を開催されました。あいにく小雨まじりの天気となりましたが、北コースはJR富田駅、南コースは近鉄内部駅を出発し、それぞれ諏訪神社までの区間、秋の東海道を楽しみました。

「カッターレース」に参加



四日市港まつりのイベント「カッターレース」に、議員グループ2艇で参加しました。爽やかな海風をうけてゴールまで漕ぎきりました。

「市民総おどり」に参加



大四日市まつりのオープニングを飾る「市民総おどり」に議員7人が参加し、大四日市音頭に合わせて踊りを披露しました。

表紙の写真について
9月30日、10月1日に秋の四日市祭が開催されました。二日目はあいにくの雨模様で予定されていた大入道と鯨船は中止となりましたが、鑼破り、菅公、岩戸山などのからくり山車が披露されました。

12月定例会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

11/28(火)	開会	午前10時
12/ 5(火)	一般質問	午前10時
6(水)	一般質問	午前10時
7(木)	一般質問	午前10時
11(月)	一般質問	午前10時
12(火)	一般質問・追加議案・委員会付託	午前10時
13(水)	常任委員会(総務・産生)	午前10時
14(木)	常任委員会(教民・都環)	午前10時
15(金)	※常任委員会	午前10時
21(木)	議了(委員長報告・採決)	午後1時

すでに終了している委員会は、12/15には開催しません。一般質問をCTY(10ch)で放送する予定です。ぜひご視聴ください。